

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		家庭児童相談等事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部 健康福祉部 所属課 子育て支援課 所属班 子ども保育班	課長名 青木洋治 担当者名 福本恵美子 (内線) 2153
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり			法令根拠 児童福祉法 合志市家庭児童相談員規程	
	基本事業	60	相談支援体制の充実				
予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業連番 10603	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果 5 コスト削減優先度評価結果 9
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18 年度)						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							
【事業の内容】 福祉事務所において児童家庭相談・児童虐待等相談・助言指導を行うため、家庭児童相談員を1名を任用し、随時、電話相談、来所相談を受け付ける。							
【業務の流れ】 担当課(子育て支援課)内に在席業務にあたる。必要に応じ、家庭訪問、学校訪問等を行わない関係機関と連携して援助、助言活動を行なう。							
【主な予算費目】							

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 相談窓口の定期的開設。支援家庭への定期的な家庭訪問。	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 家庭児童相談員を1名任用し、随時、電話相談、来所相談を受け付け、関係機関と連携し、援助、助言活動を行なった。		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 相談件数 件 イ 相談窓口開設(対応)時間数 時間	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 0~18歳までの児童及び家庭世帯		⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 18歳未満の人口 人 イ 18歳未満の児童がいる世帯数 世帯	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉が向上する。 ・児童のいる家庭が子育ての不安を解消できる。		⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 解決できた相談件数 件 イ	
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 子育ての不安を解消できる。		⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 相談件数(子育て支援センター家庭児童相談員、女性相談員、民生児童委員) 件 イ	

(2) 総事業費・指標等の推移											
		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 目標(目標)	23年度 目標(予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円			604	552	552	552	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	千円	1,280	1,316	1,316	712	774	774	774		
	(A) 事業費計	千円	1,280	1,316	1,316	1,316	1,326	1,326	1,326		
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5		5
延べ業務時間	時間	440	440	440	680	440	440	440			
(B)人件費計	千円	1,747	1,751	1,751	2,706	1,751	1,751	1,751			
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,027	3,067	3,067	4,022	3,077	3,077	3,077			
活動指標	ア 件 イ 時間	21 1440	45 1440	30 1440	62 1440	70 1440	80 1440	90 1440	目 標 合 計 数 計 画 22 年 度		
対象指標	ア 人 イ 世帯	11250 6017	11270 6017	11300 6017	11380 6017	11350 6017	11400 6017	11450 6017			
成果指標	ア 件 イ	4 -	30 -	6 -	45 -	60 -	70 -	80 -			
上位成果指標	ア 件 イ	2889 -	3590 -	2900 -	- -	2800 -	2700 -	- -			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成18年2月合併による市制施行により、合志市福祉事務所を設置し、子育て支援課に家庭児童相談員(以下「相談員」という。)を置くこととなる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
・児童福祉法により、平成17年度から市が児童相談の第一義的窓口と位置づけられたため、児童相談体制の強化が求められている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・相談窓口について広く周知していくべき。
・シーが守られるよう相談室の設置が望ましい。
相談窓口は開設しないのか。

・プライベート
・夜間や土日祝日の

事務事業名	家庭児童相談等事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 児童相談体制を整えることで結果の「児童が健全に成長できる」「子育ての不安を解消できる」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 児童福祉法で定められており、市が行なうこととなっている事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 児童福祉法によるものであり、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 相談室の環境の改善と相談窓口の周知
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 相談窓口がなくなると相談できず子育ての不安解消ができにくくなる
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 児童福祉法等により実施している。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 相談に対応できる適切な環境にある相談室を確保する。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 一般職非常勤職員1名で担当している。業務時間を削減することはできないが、相談日を設定することで効率をあげることができる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 児童相談窓口では、すべての相談を受け付けており公平である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。 ・相談窓口を広く周知し相談活動の場を学校や家庭へと広げていくことで効率化を図る

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
①相談日を決め、周知をする。 ②要支援の家庭へ定期的に訪問しフォローする。 ③相談員の役割、業務の明確化。																							

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	6	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	6	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)